【注記】　1　資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

資金期末残高	1,355,570,931円
現金及び預金勘定	1,355,570,931円

2　重要な非資金取引

・現物寄附による資産の取得	30,622,037円
・現物寄附による少額資産等の取得	11,983,795円

・国立研究開発法人港湾空港技術研究所及び国立研究開発法人電子航法研究所との統合による資産・負債の承継

（国立研究開発法人港湾空港技術研究所）

流動資産	870,394,123円
固定資産	9,975,112,773円
資産合計	10,845,506,896円
流動負債	812,569,007円
固定負債	252,776,895円
負債合計	1,065,345,902円

（国立研究開発法人電子航法研究所）

流動資産	599,189,203円
固定資産	4,375,085,456円
資産合計	4,974,274,659円
流動負債	241,888,679円
固定負債	690,610,124円
負債合計	932,498,803円

利益の処分に関する書類

［単位：円］

Ⅰ　当期未処分利益		651,457,753
当期総利益	651,457,753	
Ⅱ　利益処分額		651,457,753
積立金	651,457,753	

行政サービス実施コスト計算書

（平成28年４月１日～平成29年３月31日）

［単位：円］

Ⅰ　業務費用			
損益計算書上の費用			
研究業務費	7,503,666,542		
一般管理費	996,750,613		
財務費用	3,021,412		
雑損	6,401		
臨時損失	10,296,149	8,513,741,117	
（控除）自己収入等			
受託収入	△ 3,243,713,744		
寄附金収益	△ 15,703,808		
資産見返寄附金戻入	△ 47,336,791		
事業収入	△ 75,108,617		
雑益	△ 100,736,322	△ 3,482,599,282	
業務費用合計			5,031,141,835
Ⅱ　損益外減価償却相当額			1,455,753,622
Ⅲ　損益外除売却差額相当額			666,783
Ⅳ　引当外賞与見積額			6,863,903
Ⅴ　引当外退職給付増加見積額			△ 75,472,872
Ⅵ　機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		80,286,306	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		25,091,963	
			105,378,269
Ⅶ　行政サービス実施コスト			6,524,331,540

【注記】　引当外退職給付増加見積額のうち国からの出向職員に係る金額は、△11,069,094円であります。

［重要な会計方針］

１．運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	２～50年
構築物	２～55年
機械及び装置	２～17年